



Risk Flash No.62 (Vol.2 No.48)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済の視点：中国経済の減速は吉か凶か・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：国鉄闘争の歴史的意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：内藤雄志・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

経済の視点

「中国経済の減速は吉か凶か」

中国の2011年の経済成長率は9.2%で前年の10.4%からやや減速したものの、引き続き高い成長を続けています。ギリシャの財政破綻に端を発した欧州通貨危機は欧州の内需減退を引き起こし、それと連動して諸国の輸出の減少を招来しましたが、中国も例外ではありません。同成長率9.2%を分解しますと(9.2%に対する影響度、以下、寄与度と言います)、国内最終消費で4.8%の押し上げ、総資本形成(中央地方政府と企業の投資)が同5.0%、純輸出がマイナス0.5%と輸出の減退が成長率を引き下げていることがよくわかります。

中国経済の先行きを懸念する声も聞こえますが、2012年は欧州の景気の減速基調は続くもののアメリカの景気が循環的に上昇局面に入ることから、アメリカ、日本も落ち込む世界同時不況の局面は避けられると考えています。リーマンショックの影響を受けた2009年における中国の純輸出の経済成長率に対する寄与度はマイナス3.6%でしたので、この数字を前提にすると2012年の経済全体の成長率は6%程度となります。ただ、ここまでの減速を考える必要は無いように思います。

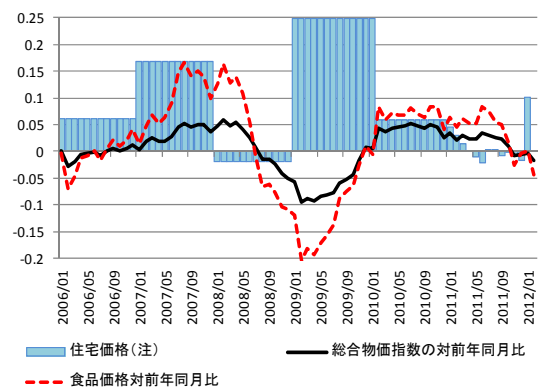
むしろ経済の減速は物価上昇に抑制の決め手を欠く中国の経済政策に余裕度を与えます。先々週の3月16日から19日に中国大連市にある東北財経大学を共同研究のため訪れましたが、近代的なショッピングセンターの横にある露天市場の野菜や果物の値上がりは大きく、生活の質が下がっているとの声を聞きました。逆に、都心に近かつ海が望める「星海広場」一体の高級住宅地では、不動産価格が北京や上海ではピークアウトしているにもかかわらず、高級マンションの建設がどんどん進んでいます。2軒目以降の物件取得に対する住宅ローンの規制強化など政策は出ていますが、景気の大きな減速と不動産価格の暴落が同時に進まないような経済政策の舵取りが求められています。

くぼひでや
 ファイナンス学科教授 久保英也

下図は中国の消費者物価(総合指数と食品価格)と住宅価格の変動を示したものです。庶民の生活に直結する食品価格の変化率は総合指数の変化率よりかなり大きく、物価上昇局面での低所得層への影響が気になります。2011年に入り実線で示した総合物価指数は低下していますが、折れ線グラフの食品価格は高止まりし、ようやく2012年度に入り低下を示しています。ただ、棒グラフで示した住宅価格は未だ明確に低下トレンドを示しておらず、また、厳しい金融政策が不動産価格に決定的なダメージを与える可能性があるため、高すぎる住宅価格水準の是正には経済の成長速度を調整する必要があります。

共産党の新指導部が発足する秋以降、公共投資が再び増加してくることも考えられることから、現在の中国の景気減速は消費者物価にとっても、政治の安定に直結する格差問題にとっても好ましい状況であると考えます。

図 中国の消費者物価と住宅価格

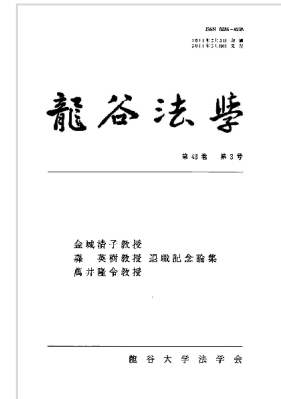


(注) 住宅価格は2010年までは月次データなく、年間上昇率をプロット。
 2011年6月以降は対前月増加率。
 (出所) CEICデータベースを用い、筆者が作成。

今週の論文紹介

国鉄闘争の歴史的意義

著者：社会システム学科教授 おおわだかんた 大和田敢太
収録：龍谷法学、第 43 巻第 3 号



著者のつぶやき

2010年6月28日、最高裁判所第三小法廷において、国鉄からJRへの分割民営化による一部労働組合員の不採用問題について、和解協議が成立しました。国労・全動労をはじめとする国鉄労働者の23年間に及ぶ闘争の最終決着であり、労働者・労働組合の不屈の団結活動が歴史的な勝利を得た瞬間でした。本論文は、この国家的不当労働行為と評価された国鉄闘争について、企業内労働組合運動の枠にとどまらない歴史的意義を労働法的見地から記録しました。

第一の意義は、企業再編における従業員の身分保障の問題です。企業の再編過程における従業員の地位の継承について、従来は、自動継承の方式がとられ、NTT発足では地域的に分割されただけで、職員の身分に変動はありません。しかし、JRにおいては、国鉄改革法が自動継承方式を排除し、その後、社会保険庁や雇用・能力開発機構の再編成でも、一部職員の排除方式が取り入れられることになっています。この退職・再雇用方式は、金融界の再編でも活用されることになりました（みずほ銀行発足では、さすがに、国会でも問題になり、自動継承方式となりましたが）。国鉄改革法は、法律本体の中で、排除規定を設けまし

たが、その後の社会保険庁では、「附則」により導入することになり、国鉄改革法は、国鉄の再建という意義を超えた労働政策全体の転換を促すものでもあったことを示しています。しかし、JR各社は、最後まで使用者責任を認めなかったものの、最高裁での和解によって、この方式の違憲性が確認されることになりました。

次に、この国鉄闘争の分析を通じて、労働者の権利闘争と公共交通の確立の課題の結合、団結権と交通権の融合という新たな課題を明らかにしました。その実験的な試みとして、今、ヨーロッパ特にフランスで高唱されている「無料スト」論を検討しています。

かつて「昔陸軍、今総評」と喧伝されましたが、その中核部隊であった公労協など官公労の影響力は見る影もありません。労働運動の主流が、国鉄の分割民営化を企業内労使関係問題と位置づけたため、国家的不当労働行為に対抗できず、労働運動の後退を促し、今日の大阪における公務員バッシングに繋がっているのです。その意味で、国鉄闘争を通じた労働者の権利闘争を評価するものです。

教員紹介「内藤雄志」

今から 30 年ほど前、高校生だった私は、生物同好会（「同好会」という名称ですが正式な「部」です）の部活動を通じて、団体の運営に関して客観的な根拠に基づいた決定ができないものか、部活の研究テーマに関して収集したデータをどのように分析したら客観的な主張ができるのか、ということに興味を持ちました。そして、部活を引退後、大学では数学やコンピュータを用いて経営や経済の問題を分析するような学問を学びたいと思ひまして、「経営工学」を専攻できる大学に進学しました。

私の広い意味の研究分野は「オペレーションズ・リサーチ」（以下「OR」と表記します）です。ORは、様々な分野の問題に対して、データに基づいて「科学的な意思決定」を行う為の手段として用いられ、経営の問題では生産計画、スケジューリング、在庫管理などに応用されています。ORの一分野である「数理計画」は、条件を満たして目的に合致する「最適解」（生産計画の例では、使用可能な資源量の制約の下で利益が最大になる生産量）またはその近似解を、数学による理論的な裏付けに基づいて求めます。現実の問題では「整

数」の値で最適解を求めたいこともあり、そのような問題は解の候補の数が膨大な為、最新のコンピュータを用いても解くことが困難になる

例が多々あります。私の研究テーマは、整数値の最適解を探す為の数学的な理論や、効率の良い解法の開発に関わることです。

私が所属する情報管理学科は、企業の経営活動で生じる様々な問題に対して、数理モデルや情報技術を応用して具体的な解決策を見出せるような人材などを育成することを目指しています。ORの手法や考え方を通じて、複雑な問題に出会ったときにそれをどうモデル化し分析するのかといった物の考え方が重要だということを、学生が認識できるような教育を行いたいと思ひつつ、その為の具体的な方法については今なお試行錯誤中です。



ないとうたけし
情報管理学科准教授 内藤雄志

リスク研究センター通信

日韓共同環境シンポジウムのご案内

日時：3月31日（土）13：20-16：45

会場：コラボしが21 大会議室

明日3月31日（土）、滋賀大学リスク研究センターと韓国啓明大学校が、①韓国の経験を生かした水質モニタリングと流域ガバナンスの検討 ②原子力災害など小頻度大規模災害における琵琶湖水系の保全や住民保護等について、本学佐和学長による基調講演と、嘉田滋賀県知事はじめ専門家を集めたシンポジウム『琵琶湖の「水リスク」を見つめる』を開催いたします。

詳細は下記サイトをご覧ください。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/8:10>

日韓共同環境シンポジウム
琵琶湖の「水リスク」を見つめる

日時：2013年3月31日（土）13：20-16：45（開場 12：50）
会場：コラボしが21 大会議室
（滋賀大学経済学館3号館 TEL:077-311-1400）

参加費：無料
定員：200名

第1部 基調講演
「水リスク」
・Shang Su Choi 啓明大学副学長
「琵琶湖の水質モニタリングと流域ガバナンスを軸に」
（佐和学長、啓明大学学長）

第2部 シンポジウムによる報告
・嘉田知事 滋賀県知事：琵琶湖の水質と住民保護
・片岡教授 日本リスク研究学会会長：琵琶湖の水質と住民保護
・Bunkyo Seo 啓明大学経済学教授：琵琶湖の水質と住民保護
・本学学長 リスク研究センター長：琵琶湖の水質と住民保護

第3部 パネルディスカッション
・モデレーター：片岡教授 滋賀大学経済学館環境情報科学センター
・コーディネーター：山田山田 滋賀大学経済学館環境情報科学センター

主催：滋賀大学経済学館環境情報科学センター、啓明大学校（韓国大邱府）

くほひでや
リスク研究センター長 久保英也

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>